

和地ひとみレポート No.229

第55回東京都市議会議員研修会 災害時の議会、議員の役割は



■東京都市議会議員研修会

…第55回東京都市議会議員研修会が2月10日に開催されました。これは、毎年、東京都市議会議長会が開催する研修で26市の議員が集まり、タイムリーな行政課題などについて、識者の講演を聞くというものです。今年のテーマは『地域防災の課題と災害時の議会、議員の役割』で、跡見学園女子大学の教授鍵屋一氏による講演でした。

…鍵屋氏は大学を卒業後、板橋区役所に入庁し、防災課長、福祉事務所長などを経て、退職前の最後の役職は議会事務局長というご経歴の方です。ご自身でも「防災と福祉はライフワーク」とおっしゃるように、被災地の状況などを丁寧に調査されているとともに、議会や議員と行政を調整しフォローする議会事務局長も経験されていることから、現実的な対応策などを示してくださいました。

■大災害は忘れない頃にやってくる

…講演の最初の方で示されたのは、過去の地震発生からみた首都直下地震の可能性についてです。日本の地震のメカニズムの代表的なものは、海底のプレートと陸のプレートの動きによるものということは良く知られていることですが、これには、一定の法則があり、過去を振り返っても、似たような周期で発生していることを以下のような具体的な過去の地震を挙げて説明されました。

【貞観の時代】

863年 越中、越後で大地震(北陸)
864年 富士山や阿蘇山が噴火
868年 播磨・山城で大地震(関西)
869年 M8以上の貞観地震(東北)
その後、肥後(熊本)、出雲(島根)、京都、千葉で地震
878年 南関東でM7以上の直下地震
887年 M8以上の東海・東南海・南海の三連動地震
上記の間は25年

【天正・慶長の時代】

1586年 飛騨、美濃、近江でM8級の天正大地震(関西)
1596年 伊予、豊後(大分)、伏見でM7級の慶長地震(関西)
17世紀初頭、十勝沖から根室沖までM8.4級の地震
1605年 M8以上の東海・東南海・南海の三連動型の慶長大地震
1611年 M8級の慶長三陸地震(東北)
1615年 慶長江戸地震
上記の間は30年

【元禄・宝永の時代】

1703年 M8級の元禄関東地震
1707年 M8.4級の東海・東南海・南海三連動型の宝永地震。同年、富士山が噴火。
1717年 M7.5 宮城県沖地震(東北)
上記の間は15年

【大正・昭和の時代】

1923年 M8 関東大震災(関東)
1936年 M7.4 宮城県沖地震(東北)
1944年 M8.2 東南海地震(中部・関西)
1946年 M8.4 南海地震(関西、四国)
1948年 M7 福井地震(北陸)
上記の間は26年

…そして、平成の時代になって発生した地震については、1995年阪神淡路大震災、2004年中越地震、2005年福岡県西方沖地震、宮城沖地震、2007年能登半島地震、中越沖地震、そして2011年東日本大震災。その後も2012年三陸沖地震、2013年淡路島地震、昨年2016年の熊本地震と続いています。国も2013年に、今後30年の間に首都直下地震が発生する率は70%としています。しかし、これは当然、30年後に来るということではなく、30年以内に来るということ。過去の日本列島で発生した地震の傾向を見ると、非常に現実的な話だと、改めて認識しました。また、富士山の噴火については、著名な地震学者でもまったく見当がつかない状況とのことでした。

■防災・減災のサイクル

…このような状況の中、2年前には東京都が「東京防災」という冊子を作成し、全戸配布をするなど、災害、特に地震に対する防災意識は各自自治体でも高まっています。東大和市でも平成25年3月に「地域防災計画」を修正しています。

…今回の講演では、2012年に土木学会が出した『地域防災計画における重要課題』が示されました。

【地域防災計画における重要課題】2012年12月土木学会

- ⇒防災・減災マネジメント＝減災目標の設定と達成に向けたマネジメント・サイクルが導入されていない。
- ⇒被害抑止＝社会インフラの予防計画に関しては、縦割り事業主体が作成した事業計画の転記。
- ⇒被害軽減＝「公助」「共助」「自助」による地域連帯、関係者や地域住民との協働の内容が希薄。
- ⇒応急対応①＝対応計画は職場や組織が被災していない前提であり、業務継続計画の概念が欠如。
- ⇒応急対応②＝国を含む広域地域連携の対処方策が不十分。
- ⇒復旧・復興＝実質的な内容が乏しい。

(裏面に続く)

…この土木学会の指摘と照らし合わせて、修正された東大和市の「地域防災計画」を見ると、以前よりは進化したことは分かって、まだ、十分とは言えないと感じます。

【東大和市の地域防災計画の修正方針と主な修正点】

～修正方針の主な視点～

- 視点1 防災基本計画、東京都地域防災計画及び東京都防災対応指針など各種計画
- 視点2 東日本大震災以後の新たな各種基準や計画
- 視点3 女性の視点を反映させるため、東大和市男女共同参画推進審議会からの意見等
- 視点4 防災モデル地区事業(DIG、HUG)等の実施による参加市民の皆様からの意見
- 視点5 防災に関する市長懇談会での参加市民の皆様からの要望やアンケート結果
- 視点6 パブリックコメントによる市民の皆様からの意見
- 視点7 その他、各機関の防災対策の取組等

～主な修正点～

計画の前提となる被害想定、減災目標、ボランティアの受け入れ体制、災害対策本部の分掌事務、市職員の初動体制、広域的な放射性物質への対応方針、避難者対策、医療救護体制、災害時要援護者対策、帰宅困難者対策等



…また、この土木学会で指摘された「防災・減災マネジメント」におけるサイクルの重要性も指摘されました。大地震は人間の力で対峙するのは負け戦と腹を決めたとき「その負け戦をどう戦うか」が重要で、発災後の応急対応であるクライシスマネジメントは、負け戦の負け方を少し減らすだけで、負け方を大きく減らすのはリスクマネジメントで、ボトルネックの解消をすることが不可欠との話がありました。要するに、被害を抑止する＝リスクマネジメントで、うまくいかない障害や邪魔になっているもの(＝ボトルネック)に対する対策をすることが重要になっているということです。その減災対策と災害時の対応はつながっているのですが、その関係性までは、各自治体の地域防災計画はしっかり踏み込めていないようです。

リスクマネジメントは、負け戦の負け方を少し減らすだけで、負け方を大きく減らすのはリスクマネジメントで、ボトルネックの解消をすることが不可欠との話がありました。要するに、被害を抑止する＝リスクマネジメントで、うまくいかない障害や邪魔になっているもの(＝ボトルネック)に対する対策をすることが重要になっているということです。その減災対策と災害時の対応はつながっているのですが、その関係性までは、各自治体の地域防災計画はしっかり踏み込めていないようです。

■減災のために

…兵庫県南部地震の神戸市内の死者(関連死を除く)の死因の83.3%が建物倒壊等によるもので、凶器はマイホームだとの話もありました。東大和市は大地震の際の津波の危険はないので、現実的にはこのような建物の倒壊や火災が大きな問題になってくると思います。各自治体で自宅の耐震化診断や工事に助成金を出しており、東大和市でも「昭和56年5月31日以前に

着工された市内にある木造2階建て以下の戸建て住宅を所有する個人」を対象に、耐震診断費用の3分の1(限度額5万円)を助成。また、「耐震診断の助成制度を利用した診断の結果、耐震改修が必要と認められた住宅を所有する個人」に対し診断機関による工事監理を受けることを条件に、耐震改修費用の3分の1(限度額30万円)を助成する制度があります。しかし、鍵屋氏によると、これらの耐震診断、耐震化工事は「持ち家を持つお金持ちのための制度」にとどまっているとのこと。熊本地震でも大学生がアパートの下敷きになるという被害がありましたが、木造アパートに住むお年寄りや若者が被害者の中でも多いことがデータで示されました。賃貸住宅については、耐震性の公表が当たり前で、アパート選びの基準になる社会にすること。そうすることで、大家さんの耐震化への意識も高まるはずとの話がありました。また、木造住宅密集地域の改善についてもコミュニティを壊さない方法で、行政主導で推し進めるアイデアなども示されました。また、東日本大震災では、逃げるのを支援してくれた人、また、逃げると伝えてくれた人については1位が家族、同居者、2位が近所、友人、3位が福祉関係者、4位が消防、消防団との結果。地域で訓練をする時や防災計画を立てる時には、地域の福祉施設との連携も重要で有効との話も紹介されました。

■災害時、市議会、議員は

…自治体によっては議会の災害時の対応を「条例」や「要項」で明文化しているところもありますが、実は自治体の地域防災計画には議会や議員の役割は明記されていないことがほとんどで、東大和市も同様です。東大和市議会でも防災を所管する総務委員会の中で4年前に「災害時における議員の対応」について協議され、申し合わせ事項として「議員は、自身の安否を議会事務局へ報告する」「議員は、情報の提供・収集に当たっては、直接本部と連絡をとるのではなく、必ず議会事務局を通じておこなうこと」が決定されています。…東大和市の市長部局から災害時に議員に望むことが総務委員会でも出ましたが、それは、今回の講演の内容とも共通していました。まずは、地域の支援。そして、地域と行政の情報を伝達する役割は非常に有効とのこと。それも「一市民という立場」で行うことが重要。市の職員に対し、議員という立場で圧力をかけ、自分の地域だけ優先させるようなことは絶対にしてはならないことですが、そのような状況はゼロとは言えないようです。また、被災から少し経つと視察団が来ることも多く、行政としては第二の災害のようになるとのこと。その対応を議会が行い、外部支援を要請することも議員ならではの協力方法との紹介がありました。とにかく、災害本部が住民のために本来業務をしやすいことが議員の役割。東大和市議会議員は良識ある有効な行動をとると思いますが、今回の講演を聞き、議員も行政側も改めて災害時の具体的な対応について確認することも必要だと思いました。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」
【プロフィール】



1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。『学校』の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起カナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報などに従事。2011年4月、初当選。顔の見える議員として、日々奮闘中。

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102